



令和2年度 予算のあらまし

令和2年度予算は、市民が夢を持てるような事業を積極的に実施するため、政策企画提案制度により多くの新規・拡充事業を盛り込みました。ここでは新規・拡充した主要な施策についてお知らせします。

秘書政策課 ☎775-3849・FAX775-9861

今年度は5つの重点事項からなる予算を編成しました。将来的な人口減少や高齢化、老朽化した公共施設への対応など、直面する課題に的確に対応しつつ、未来を見据えた時代を先取りするような取り組みを推進してまいります。

上尾市長 畠山 稔



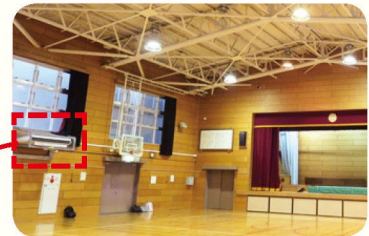
令和2年度予算 5つの重点事項

※写真やイラストはイメージです。

危機管理・防災力のさらなる強化

■ 全小・中学校の体育館にエアコンを整備 5,301万円

- 指定避難所の環境の改善を目的に、全小・中学校の体育館にエアコンを設置
- 令和2~4年度の3年間で整備。財源は緊急防災・減災事業債(充当率100%・交付税措置率70%)を活用
- 教育環境の改善。学校開放などでの快適な市民活動に寄与



■ 荒川流域に河川監視カメラを設置 466万円

- 荒川(①平方上宿)・江川(②藤波)に監視カメラを増設し、既設の4台に加え、市内全6台体制へ(右図参照)
- 市Webサイトで河川の状況をリアルタイムで配信



■ もしものために!マイ・タイムライン作成キットの導入 83万円

- 災害時の適切な避難行動を市民一人一人が時系列で整理できるマイ・タイムライン作成キットを導入
- 防災士協議会と連携し活用を推進

■ 避難行動要支援者システムを導入 1,358万円

- 災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの名簿を作成し、地図連携などにより、安否確認、移動支援などを迅速化

■ コンビニエンスストアにAEDを設置 167万円

- 平成31年度セブン-イレブン31店舗
- 令和2年度ファミリーマート23店舗、ローソン20店舗
- ※24時間利用可能なAED 50台→93台へ
- ※市内のAED 568台(令和2年2月末現在)

ますます便利・魅力ある都市へ

■ ムクドリ対策を実施 140万円

- JR上尾駅周辺にムクドリの天敵であるタカを飛ばし飛来を防ぐ
- 特殊な音による対策装置を導入



■ AI等による市民サービスの向上と業務効率化

◆ ごみ分別アプリ 352万円

- ごみ収集日・ごみの分別方法の情報提供
- 外国語にも対応

◆ LINE Payによる市税等のキャッシュレス決済 85万円

- ◆ RPA(コンピューターによる業務自動化)・AI-OCR(人工知能による文字認識)の導入による市役所業務の効率化 2,123万円



さらに充実！子育て・教育環境

スクールソーシャルワーカーを増員 604万円

- ・不登校児童生徒数の増加を踏まえ、スクールソーシャルワーカー(SSW)を増員
- ・アウトリーチ(家庭訪問など)の充実で、切れ目のないきめ細かな支援を実施

[スクールソーシャルワーカーの人数]

平成31年度	令和2年度
4人	8人

全小・中学校でフッ化物洗口を実施 42万円

- ・簡単・確実なむし歯予防であるフッ化物洗口(うがい)を実施
- ・学校で継続的に実施することで、高い効果



放課後児童クラブを整備 1,939万円

- 利用児童数の増加に伴い、上尾小・富士見小に第三学童保育所を開設
- ※市内学童保育所40カ所(44クラブ)へ
- ◆上尾小第三学童保育所(民設民営)の開設
- ◆富士見小第三学童保育所(民設民営)の開設

紙おむつ処理の保護者負担を軽減 396万円

- ◆民間保育所など／紙おむつ処理経費(保護者負担)の一部を施設に補助
- ・0～2歳児1人当たりの月額限度額300円
- ◆公立保育所／保護者の紙おむつの持ち帰りをなくし保育所で処理



民間保育所の新設を支援 2億2,963万円

- 令和3年度開設予定の民間保育所の新設を支援
- 【名称】(仮)保育園ナチュラル上尾本町園
- ☑75人(うち0～2歳児は32人)

- 【開園】令和3年4月(予定) ※市内保育施設63カ所へ

[表1]令和2・3年 開園予定保育園の定員

開園予定	名称	定員
令和2年4月	うぐす保育園上尾原市	19人(19人)
	親愛上尾第2保育園	18人(18人)
令和3年4月	(仮)保育園ナチュラル上尾本町園	75人(32人)

[表2]市内保育施設の定員

平成31年4月	3,538人(1,566人)
令和2年4月	3,575人(1,603人)
令和3年4月	3,650人(1,635人)

※表1・2のいずれも()内の数字は、0～2歳児の人数です。

公共施設マネジメントの推進

コミュニティセンターを大規模改修 7,920万円

- ★令和3年12月オープン予定
- ・老朽化した建物・設備をリニューアル



子ども・子育て支援複合施設を整備 1億6,731万円

- ★令和5年4月オープン予定
- 【所在地】壺丁目地内
(大谷北部第四土地区画整理地内101街区)
- 【敷地面積・階数】5,185平方m、地上2階建て
- 【定員】保育所／90人 つくし学園／70人



誰もがいきいき元気なあげお

障害者の相談体制を充実 5,946万円

- ・障害者生活支援センター・障害者虐待防止センターの事業所と相談員を拡充

【相談員の人数】

施設名	生活支援センター	虐待防止センター
あげお	1人	1人(拡充)
杜の家	1人	1人
あらぐさ	1人	1人
わおん	1人(拡充)	1人(拡充)
みのり	1人(拡充)	1人(拡充)

※平成31年／3事業所5人→令和2年／5事業所10人

- ・相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、より専門的な相談に対応

基幹相談支援センター

【設置場所】障害者支援施設あげお(平塚820)

- ・上尾市・桶川市・伊奈町が共同で設置
- ・①相談員の質の向上を図り相談支援体制を強化
- ②障害者が地域で暮らし続けるための地域移行・地域定着の促進などを実施

高齢者の運転免許証自主返納を推進 226万円

- 高齢ドライバーによる交通事故防止などを推進

- ☑①市内循環バス「ぐるっとくん」乗車回数券24枚(2,400円相当)を交付
- ②運転経歴証明書交付申請手数料(1,100円)を補助
- ☑75歳以上の運転免許証返納者





令和2年度 一般会計予算の全体像

ここでは、皆さんからお預かりした税金がどのように生かされるのか、その概要をお知らせします。

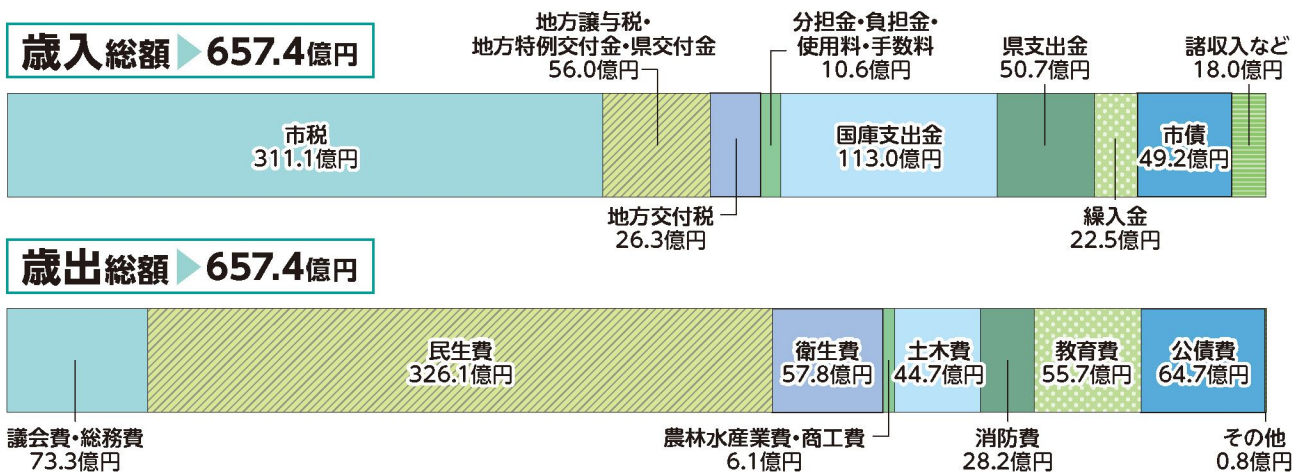
財政課 ☎ 775-4247・☎ 776-8873

予算とは、1年間の収入と支出の見込みを表したものです。令和2年度は、5つの重点事項(4・5ページ参照)を定めた予算を編成しました。その結果、市が基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比1.0%増の657億4,000万円になりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると1,200億1,000万円(前年度比0.6%増)となりました。

一般会計予算については、歳入では個人市民税や固定資産税の増加などにより、市税が増加となる他、地方消費税交付金が増加となっています。歳出では、芝川都市下水路の進捗などにより土木費が減少となる一方で、幼児教育・保育無償化の通年度化などにより民生費が増加となっています。

今後は将来的な人口減少や高齢化により、社会保障関係経費の増加が見込まれる他、老朽化した公共施設への対応、令和元年台風第19号の教訓を踏まえた防災対策や生産年齢人口の減少を見据えたスマート自治体への転換など、直面する諸課題に引き続き対応していく必要があります。

■一般会計の予算規模 657億4,000万円 (前年度比+6.4億円(+1.0%))

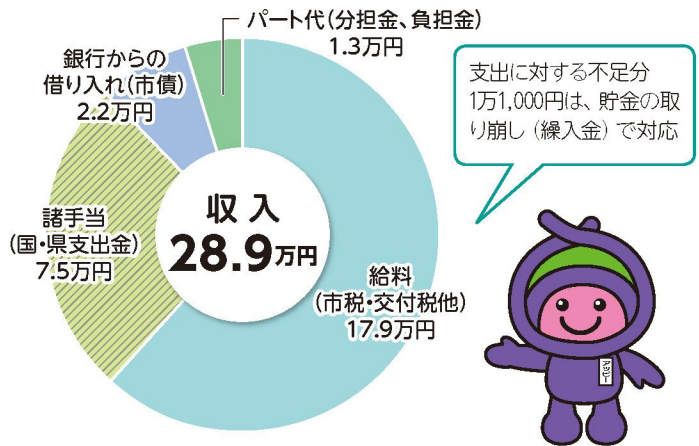
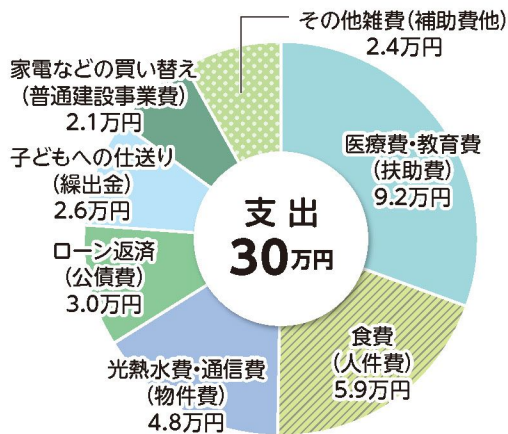


昨年度との比較 主な歳出項目

- **総務費** -1億600万円
本庁舎外壁・防水改修工事の完了などにより (-1.5%)
- **民生費** +15億4,700万円
民間保育所の整備に対する補助などにより (+5.0%)
- **衛生費** +2億4,300万円
医療センター管理事業の増などにより (+4.4%)
- **土木費** -7億4,300万円
芝川都市下水路の進捗などにより (-14.3%)
- **消防費** +1億7,600万円
消防車両の更新などにより (+6.7%)
- **公債費** -4億9,100万円
過年度に発行した市債の減などにより (-7.1%)

令和2年度の市の予算を
1カ月の家計に例えると

市役所と家庭では単純に比較できませんが、令和2年度の市の一般会計予算を、1カ月の支出が30万円の家計に例えると下図のようになります。



令和2年度の市の予算を
市民1人当りに換算すると

1人当たりの支出額 ▶ 年間28万7,000円

民生費	議会・総務費	公債費	衛生費	教育費	土木費	消防費	農林水産業・商工費
民生費 子育て支援、高齢者や障害のある人へのサービスの提供など 14万3,000円	議会・総務費 議会運営や選挙、戸籍、徴税、庁舎管理など 3万2,000円	公債費 公共施設整備などのために借り入れた市債の返済 2万8,000円	衛生費 ごみ、し尿の処理、環境対策、健康増進など 2万5,000円	教育費 学校、図書館、公民館などの管理運営、文化・スポーツの振興 2万4,000円	土木費 道路、河川、公園の整備・管理などのまちづくり 2万円	消防費 消防・救急活動や災害対策など 1万2,000円	農林水産業・商工費 農業や商工業の振興 3,000円

消費税率と地方消費税率の
引き上げ分は社会保障関係経費に充当

- 消費税については、平成26年4月1日から5% (うち地方分1%) から8% (同1.7%) に、令和元年10月1日からは、10% (同2.2%) に引き上げが実施されました。
- 地方税法の規定に基づき、上尾市でも引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の地方消費税収入 (地方消費税交付金) 21億5,000万円
 <歳出> 社会保障4経費 (年金、医療および介護の社会福祉給付ならびに少子化に対処するための費用)、その他社会保障施策に要する経費 144億5,000万円

- 【拡充する主な市の社会保障施策】**
- ◆ 民間保育所の整備を補助[1カ所]
 - ◆ ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援

個人市民税の均等割の標準税率の
引き上げ分は過去の防災減災事業に充当

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引き上げが実施されています。
- 引き上げ分の市税収入は、平成23~27年度に実施した防災減災などの事業の経費に充当しています。

<歳入> 引き上げ分の市税収入 (個人市民税均等割) 5,800万円
 <歳出> 防災減災事業に要する経費 3億9,000万円
 ※小・中学校校舎耐震改修や校舎改築事業、市民体育館耐震補強事業、保育所・市庁舎第三別館等耐震補強事業などで発行した市債の償還です。